建設ケースメソッドの普及実態等に関するアンケート調査

（報告書）

2021年10月

（公社）土木学会　建設マネジメント委員会
建設ケースメソッド普及小委員会

この報告書は、公益社団法人土木学会・建設マネジメント委員会・建設ケースメソッド普及小委員会が2021年度に実施した「建設ケースメソッドの普及実態等に関するアンケート調査」の結果を取りまとめたものです。

集計にあたり、回答者の所属機関を次のように分類しています。（各機関は必ずしも発注者/受注者の側面ばかりではありませんが便宜上このような表現としています）
　発注者：国、地方公共団体、その他発注者（高速道路会社、独立行政法人等）
　受注者：施工会社、コンサルタント

設問のうち、問１～問10は、回答者の所属組織の状況、問11～問15は回答者自身の意見を答えていただきました。

報告書では組織、回答者が分からないように自由記述回答の一部は伏字としています。

調査の概要

調査目的：建設ケースメソッドのさらなる普及とより効果的な活用策の検討のため、各機関での研修の現状、普及に向けての課題等を把握する

調査対象：128機関
建設マネジメント委員会及び建設技術研究委員会関係の各社・各機関
全日本建設技術協会の地方協会のある都道府県・政令指定都市
（発注者）国（地方整備局等）10　地方公共団体（都道府県・政令指定都市）66
その他発注者10
（受注者）施工会社34　コンサルタント8

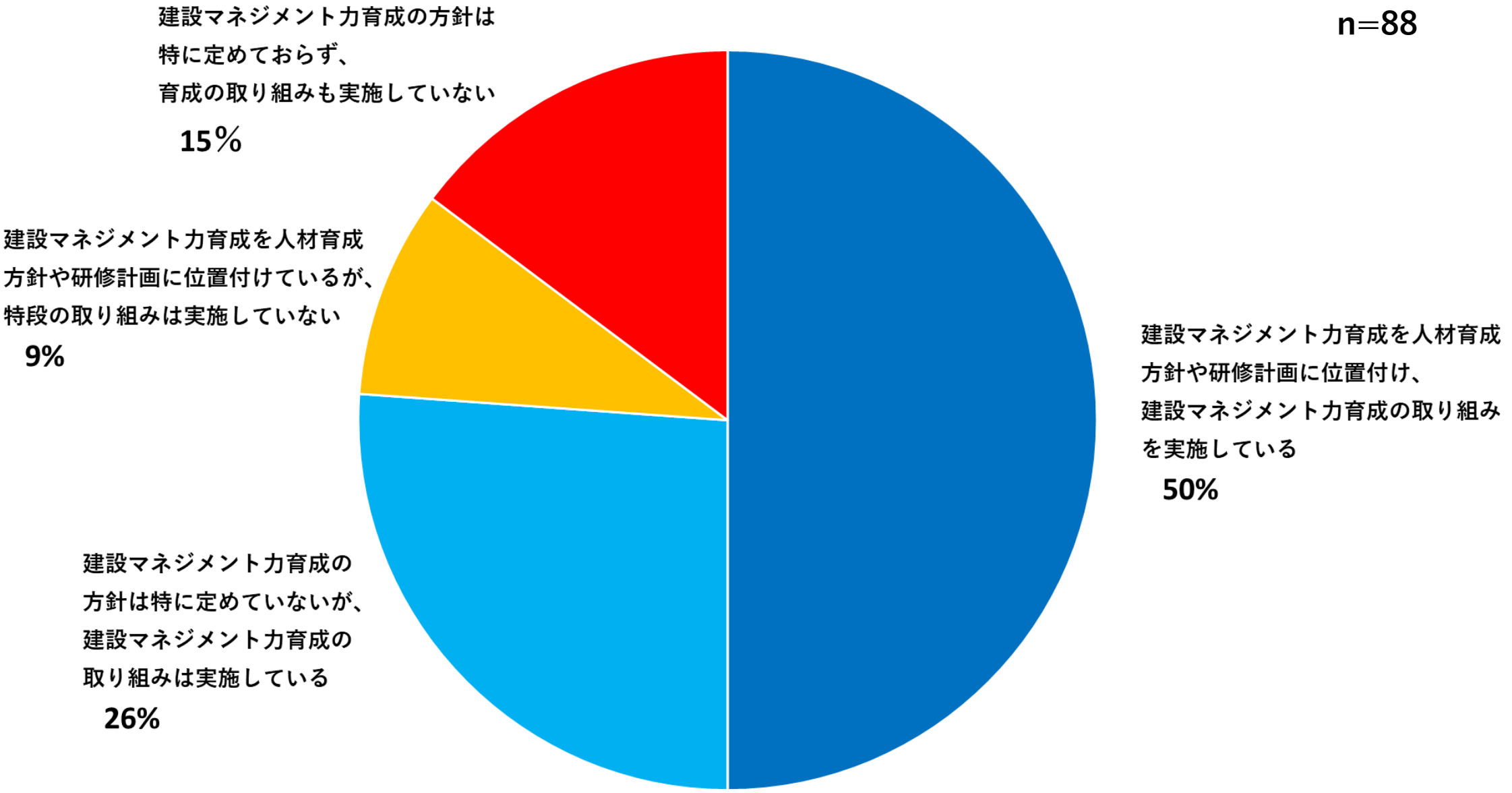
調査期間： 2021年7月～8月10日（遅れて届いたものも有効としました）

調査方法：調査票を郵送又はメール送信

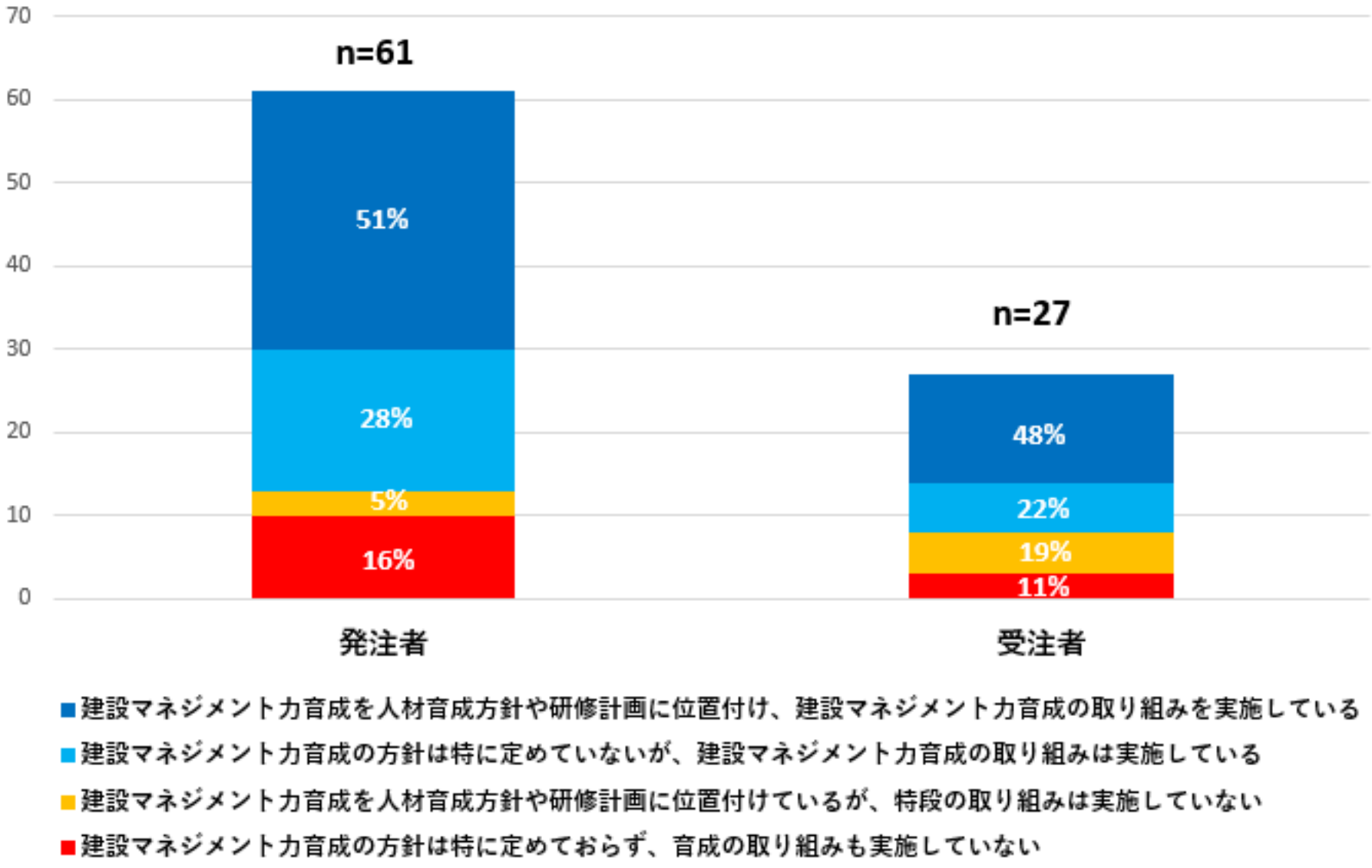
回収状況：88/128（回収率68.75％）　発注者61　受注者27

問１：あなたの所属組織における建設マネジメント力育成に関する方針と取り組み状況について最もあてはまるものを
　　１つお選びください。
※「建設マネジメント力」と称していなくても、同旨類似のものであれば、建設マネジメント力とお考えいただいてご回答ください。

n=88

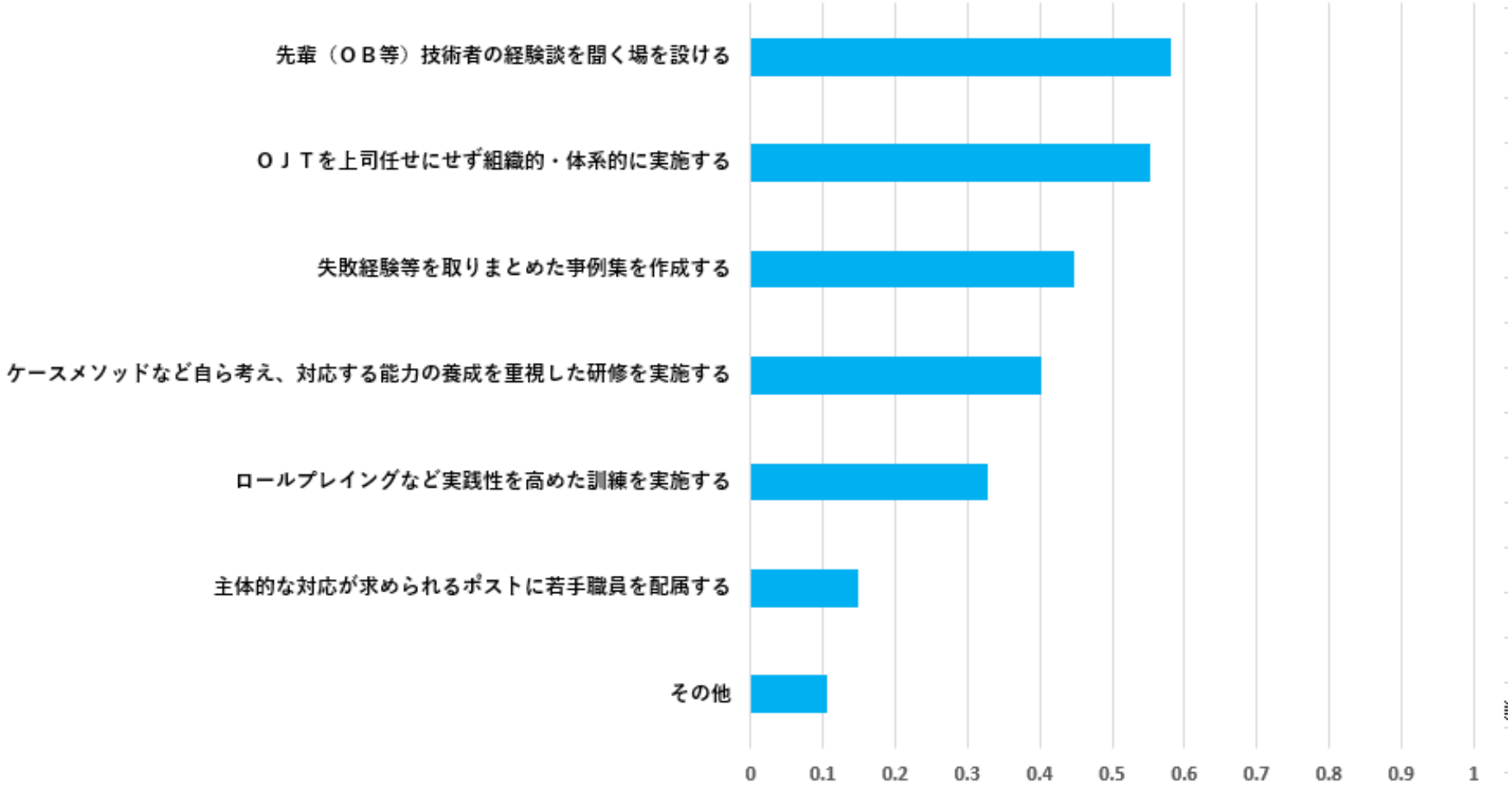


問１（発注者・受注者別）


70
60
50
40
30
20
10
0
n=61
51%
28%
5%
16%
n=27
48%
22%
19%
11%
発注者
受注者
建設マネジメント力育成を人材育成方針や研修計画に位置付け、建設マネジメント力育成の取り組みを実施している
建設マネジメント力育成の方針は特に定めていないが、建設マネジメント力育成の取り組みは実施している
建設マネジメント力育成を人材育成方針や研修計画に位置付けているが、特段の取り組みは実施していない
建設マネジメント力育成の方針は特に定めておらず、育成の取り組みも実施していない

問2：「建設マネジメント力の育成の取り組みを実施している」とお答えの方にお尋ねします。実施されている取り組みで
あてはまるものを全てお選びください。（所属機関の中の一部で行われている取り組みであっても構いません。）

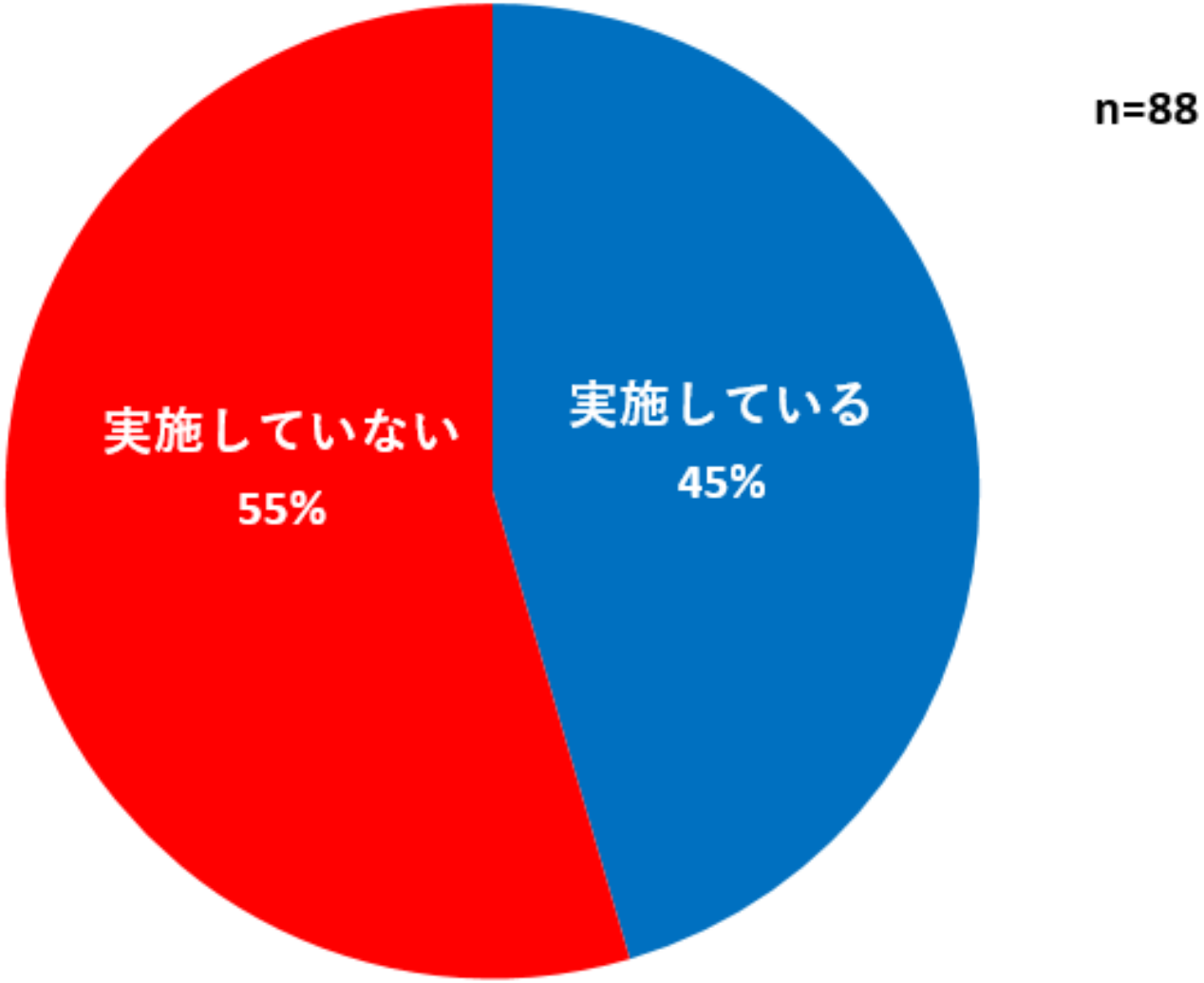
n=67



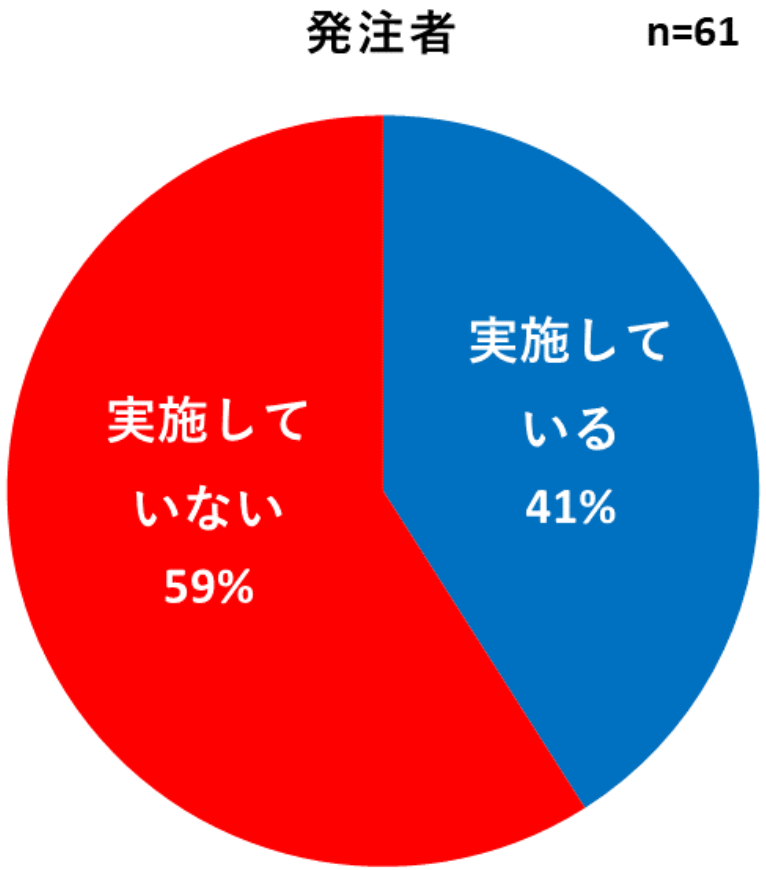
「その他」の回答

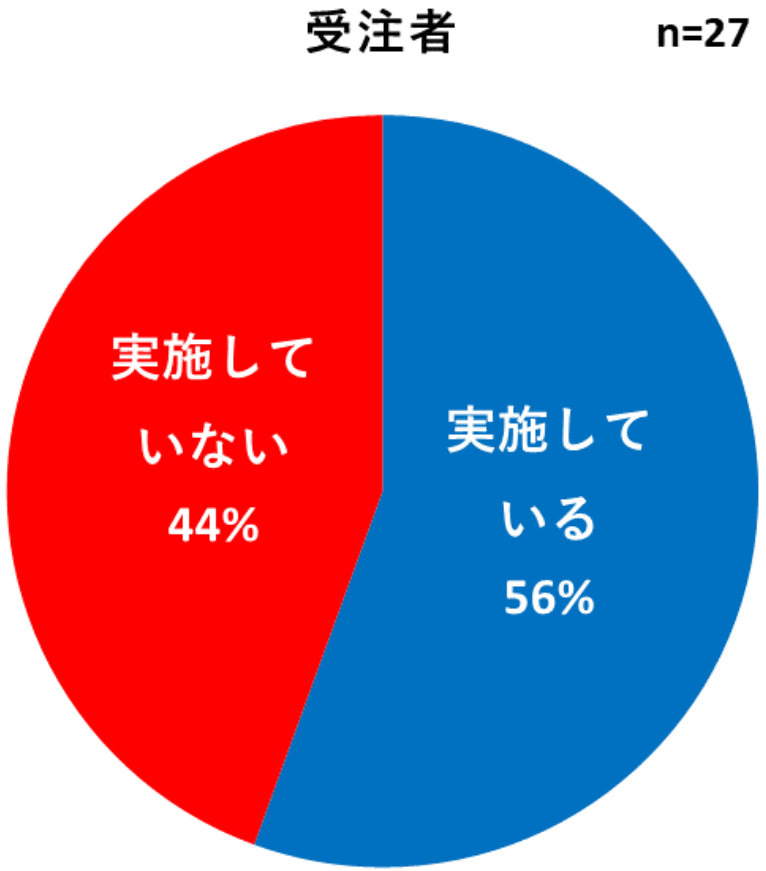
- ○ 建設技術職員に対し、業務を遂行するために必要な知識、技術等を取得させるため、経験年数に応じて研修を実施している。（地方公共団体）
- ○ 県の土木技術者の技術力向上を図ることを目的として、「土木技術者の技術向上プログラム」を策定、プログラムに基づき、OffJTとOJTを組合せた体系的な取組みを推進している。（地方公共団体）
- ○ 建設マネジメント力を必要となる年次に外部講師による講習を実施している。（施工会社）
- ○ 技術力向上行動計画を策定し、事業執行や工事現場点検ワークショップの開催・現場に則したOJTの実施 などによるマネジメント力育成に取組んでいる。（地方公共団体）
- ○ 技術職員に必要となる基礎知識の早期修得を図るための研修の実施や、若手職員による現場研修会の開催等（地方公共団体）
- ○ マネジメント分野を全社重点分野と位置付け、責任者を設け活動を行っている。その中で若手～中堅技術職にマネジメント系の業務実績を経験させる等の育成取り組みを行っている。（コンサルタント）
- ○ 先輩（ベテラン）技術者の経験を伝承するための各種資料の作成や技術力研鑽の取り組みを行っている。（国）

問３：あなたの所属組織ではケースメソッドを実施していますか。
（建設マネジメント力の育成を目的としたものだけでなく幅広い分野の能力開発のためのケースメソッドを対象にしています。）

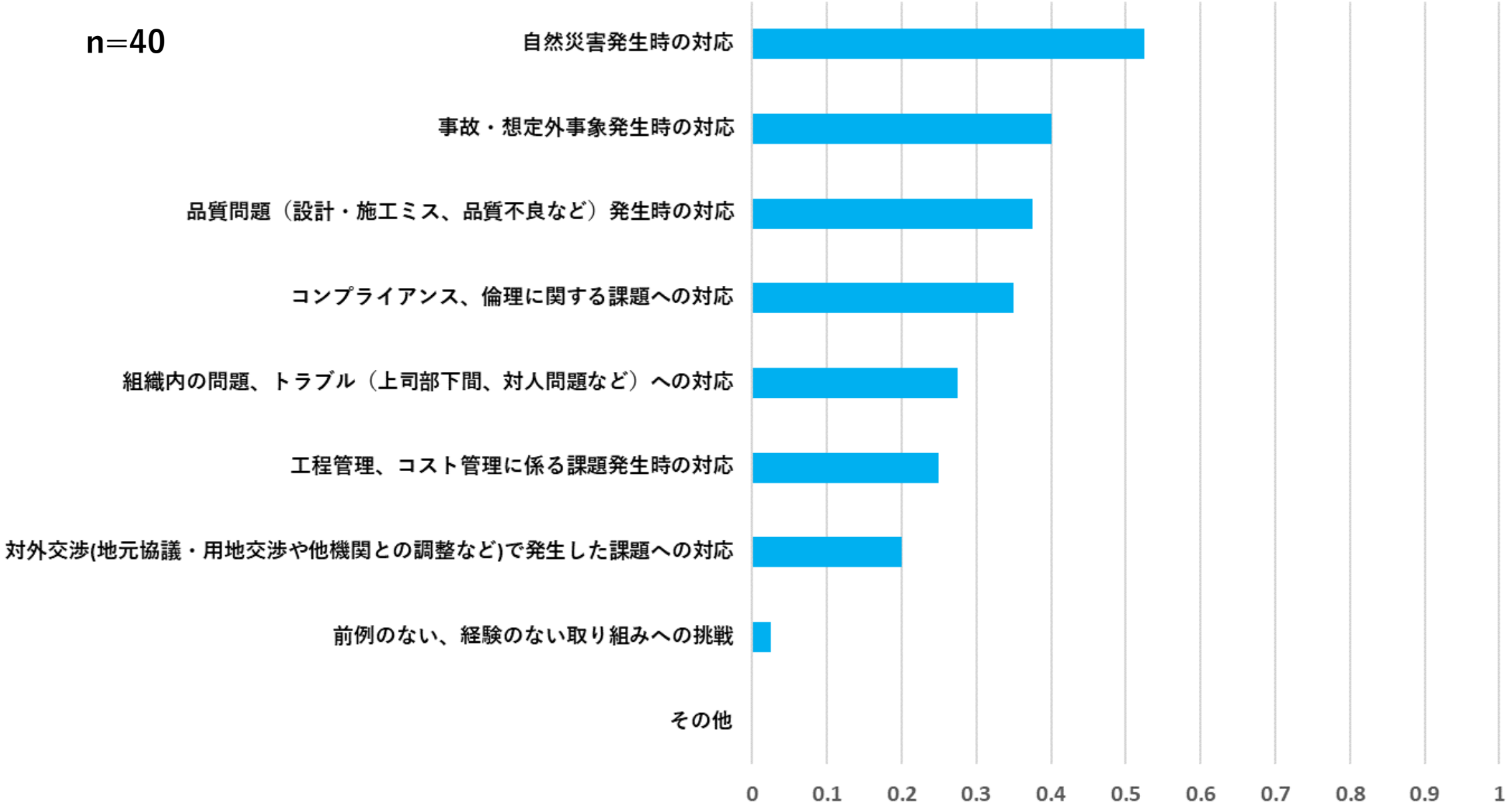


問3（発注者・受注者別）

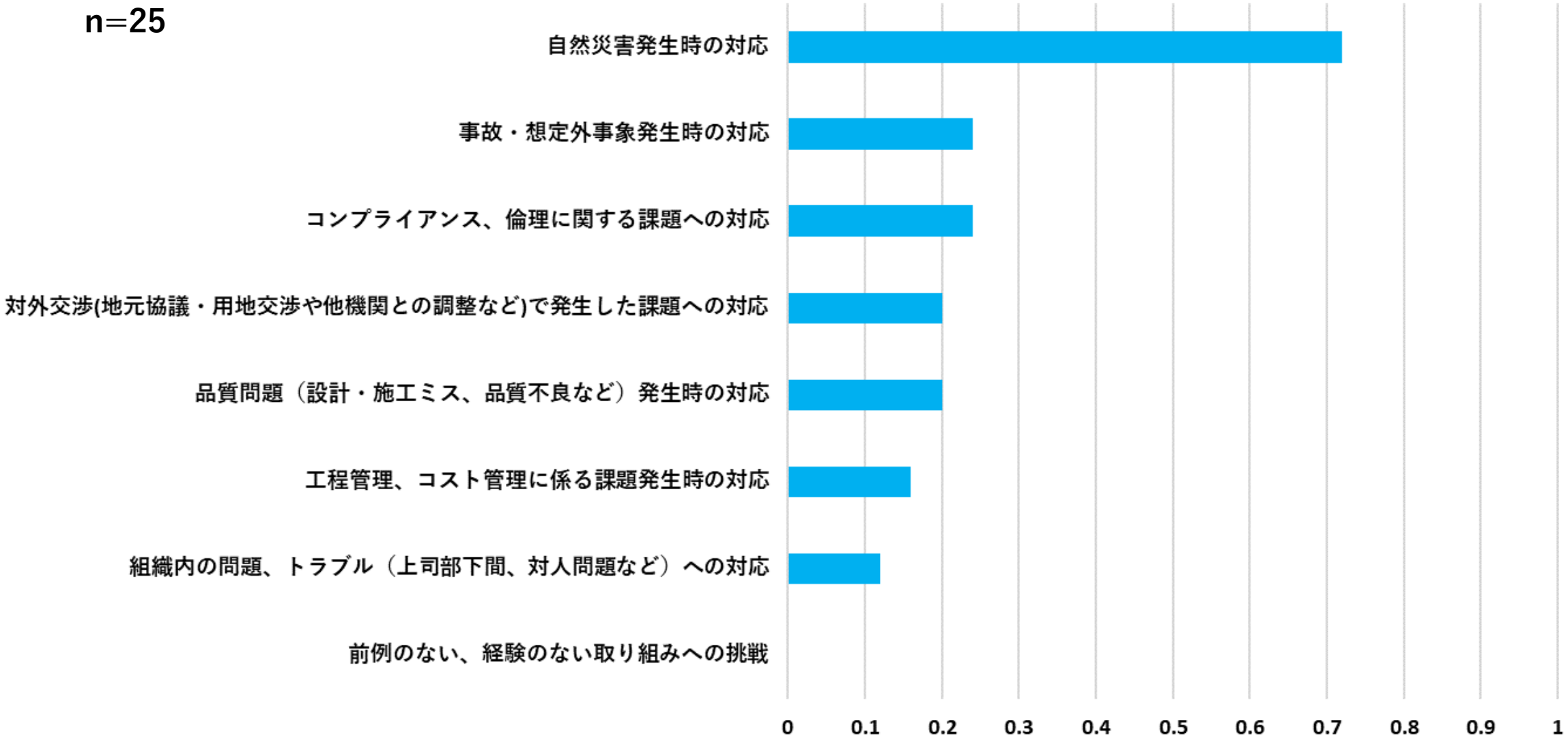




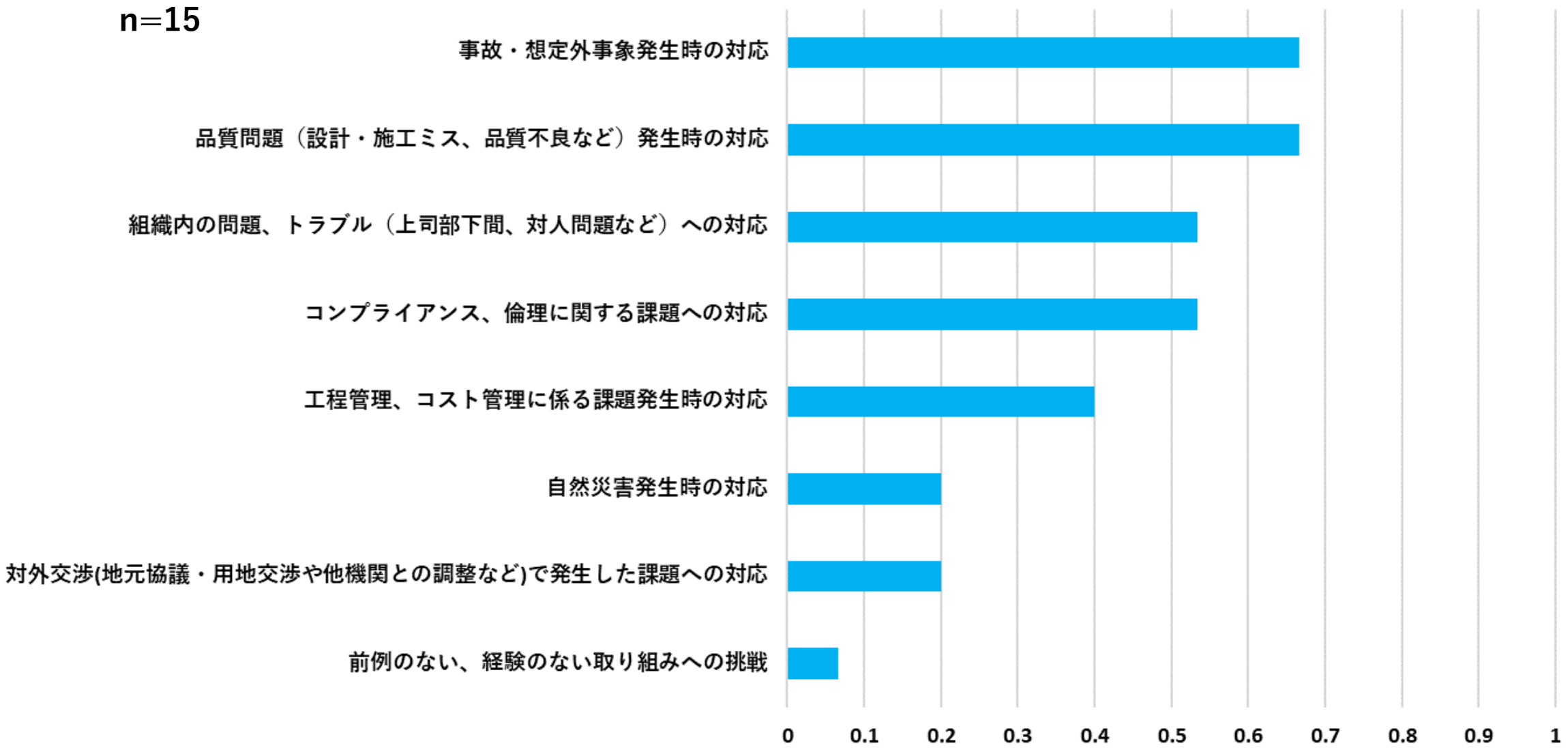
問４：あなたの所属組織で取組まれているケースメソッドの内容（テーマ）はどのような分野でしょうか。
あてはまるものを全てお選び下さい。



問４（発注者）


n=25
自然災害発生時の対応
事故・想定外事象発生時の対応
コンプライアンス、倫理に関する課題への対応
対外交渉(地元協議・用地交渉や他機関との調整など)で発生した課題への対応
品質問題（設計・施工ミス、品質不良など）発生時の対応
工程管理、コスト管理に係る課題発生時の対応
組織内の問題、トラブル（上司部下間、対人問題など）への対応
前例のない、経験のない取り組みへの挑戦
0
0.1
0.2
0.3
0.4
0.5
0.6
0.7
0.8
0.9
1

問４（受注者）


n=15
事故・想定外事象発生時の対応
品質問題（設計・施工ミス、品質不良など）発生時の対応
組織内の問題、トラブル（上司部下間、対人問題など）への対応
コンプライアンス、倫理に関する課題への対応
工程管理、コスト管理に係る課題発生時の対応
自然災害発生時の対応
対外交渉(地元協議・用地交渉や他機関との調整など)で発生した課題への対応
前例のない、経験のない取り組みへの挑戦
0
0.1
0.2
0.3
0.4
0.5
0.6
0.7
0.8
0.9
1

問５：取組まれているケースメソッドの具体的内容（テーマ）について、差し支えない範囲で結構ですのでご記入ください。
（複数ある場合は、代表的なものをご記入ください。）

（発注者）

- ○ 跨道橋撤去の計画立案にあたり、各段階で問題が発生し、その都度、受講者にどのように解決するかを問うもの（その他発注者）
- ○ 事業説明・用地交渉研修：実際の設計図書を基に、地元・地権者に理解しやすい事業説明や用地交渉の実務実習（地方公共団体）
- ○ 不適切事案等に対する模擬記者会見（入札予定価格にミス、収賄等）（地方公共団体）
- ○ 大規模災害時の初動対応。不当介入。（地方公共団体）
- ○ 被災宅地危険度判定広域支援の実務演習（厳密にはケースメソッドではないと思いますが、実例に基づいた具体の計画立案の演習）（その他発注者）
- ○ 若手技術者を対象とした研修において各分野（橋梁、舗装、土工）を対象とした損傷、災害等発生時のケース毎に対応方針等をグループ討議。実践的な考える力を養うことを目的としている。　※技術研修（その他発注者）
- ○ 建設プロジェクトに関する工程・コスト管理、法令遵守について、過去の失敗事例を振り返るとともに、課題等が発生した場合の対応についてディスカッションし、組織的な動きやノウハウ等を習得する研修を実施している。（その他発注者）
- ○ 大規模な地震災害が発生した際、被災箇所の把握やどのように道路啓開を実施していくか（地方公共団体）
- ○ 事故、安全管理（地方公共団体）
- ○ 危機管理広報研修として、災害などに対応する平時からの危機管理のあり方についての知識と理解を深めるとともに、危機発生時の情報管理やマスコミ対応などの実践的な危機管理対応能力の向上を図ることを目的とした研修を実施している。
- ○ 県土木部で発生した事故事例の紹介や危機管理広報の重要性について講義を行い、その後に危機管理広報についての模擬訓練を行っている。（地方公共団体）
- ○ 弊社土木系社員を対象とした研修(入社10年目研修)の一環として、FY2019より下記のケースメソッドを実施しております。
  FY2019：大規模自然災害で被災した弊社水力発電所の対応事例。
  FY2020：土木学会建設マネジメント委員会よりご提供頂いた『安全確保と利潤確保の狭間で』の対応事例（その他発注者）
- ○ 災害発生時の過去の事例による対応（その他発注者）
- ○ 道路に関する研修で下記のテーマについて、グループワークを実施したことがあります。
  ・道路管理者による通行止め規制について・民地から道路へ越境した樹木への対応について（地方公共団体）

問５（続き）

（発注者）

- ○ 水防ロールプレイング、降雪ロールプレイング：水害（雪害）発生を想定した対応の訓練（地方公共団体）
- ○ 下水道ＢＣＰ訓練：局として策定している下水道ＢＣＰを職員一人一人が理解し、速やかに下水道機能を維持・回復させるための訓練を実施（１回／年）（地方公共団体）
- ○ 工事現場内での公衆災害事故への対応→現道拡幅工事内での自転車通行者転倒による事故への対応。
  現場での不測の事態への対応→橋梁下部工基礎地盤変更に伴う対応と後発工事（上部工）等関連事業調整。（地方公共団体）
- ○ 災害発生対応（地方公共団体）
- ○ 「危機管理研修」、「TEC-FORCE研修」、「災害査定研修」といった各種研修では、ケースメソッドの導入（実践的なケーススタディの設定やそれに対する対応方針の検討等の臨場体験）を通じ、災害発生時の対応に必要な技術力やマネジメント力の養成を行っている。（国）
- ○ 大津波警報下での通行止めと道路啓開～地方整備局出張所の決断と行動～・出張所へのドライバー等の受け入れ・大津波警報下での道路啓開の実施（国）
- ○ ・地震が発生し、調査飛行を遂行するために空港に向かう高速道路上で避難している人に遭遇し、負傷した人を「病院に運んで！」と要請された場合どのように対応するか。
  ・上司から東北全ての災害対策用機械を直ちに被災市町村に派遣するよう指示をうけたが、所管施設や市町村の被害状況、他地整からの応援部隊の全貌を把握できておらず、かつ、被災市町村からの要請もまだ無い状況で、上司の指示に従い直ちに派遣するか。それとも情報収集後に派遣するか。（国）
- ○ 災害時の対応については、各開発建設部においてロールプレイング方式の各種訓練を実施。また、職場内においてタイムラインを作成し、適宜、自分の行うべき対応を確認。コンプライアンス・倫理については、具体的な実例を踏まえたeラーニングを実施。（国）
- ○ 災害事例をもとに災害査定に際しての必要な知識を身につける。（国）
- ○ 危機管理研修において「異常気象時の通行規制判断事例」。中堅係長研修において「今年度、将来にわたっての予算管理判断事例」国）
- ○ ＴＥＣ研修 ・道路管理研修 ・施工管理技術研修　　等（国）

（受注者）

- ○ 組織内の問題については経営コンサルタントがケースを用意して研修する。コンプライアンスについては実際の事例をケースにして、弁護士がファシリテーターとして研修。（施工会社）
- ○ 実際に発生した災害事例や不具合事例をもとに参加者で問題点や対策について議論する。上記に関する専門部署の職員の見解や実際の対応策等について講義する。コンプライアンスに関する実例を紹介し、参加者で議論する。（施工会社）
- ○ 現場の方針と協力業者からの要望との狭間に悩むゼネコン職員（施工会社）
- ○ テーマ（題材）を選定し、部門ごとに分かれて勉強会を開いている。（施工会社）
- ○ 品質、出来形等のトラブル発生時の対応（施工会社）
- ○ 実際に発生した不具合事例をもとに、その処置方法や原因の追及、再発防止対策をグループ討議で検討し、その結果を参加者全員と共有する研修を実施している。（施工会社）
- ○ 入社年別の研修で成功・失敗事例を各自が発表することで、参加者全員でそれぞれの事象を共有し、以降の業務に活かすようにしている。（施工会社）
- ○ リーダーの役割認識と基本行動（施工会社）
- ○ 30歳台を中心とする集合研修において、設計変更対応（品質トラブル回避、設計トラブル回避）を中心に過去の実際の事例に基づき行っている（施工会社）
- ○ ・事故災害時の対応手順（グループ討議）
  ・設計変更、工事一時中止事例研究（グループ討議）
  ・地元調整等のリスクマネジメント対応（施工会社）
- ○ 自然災害発生時のBCP訓練の一環として、毎年想定シナリオを変えた訓練を実施したり、シナリオを公表せずに予期せぬ事態への対応訓練を行うなどの工夫をしている。（施工会社）
- ○ 建設業法、３６協定、コンピュータウイルスに関する内容。大規模地震時の緊急避難訓練、緊急物資輸送訓練。（施工会社）
- ○ 品質不良や事故に関する過去の事例を踏まえた対応策の検討（コンサルタント）

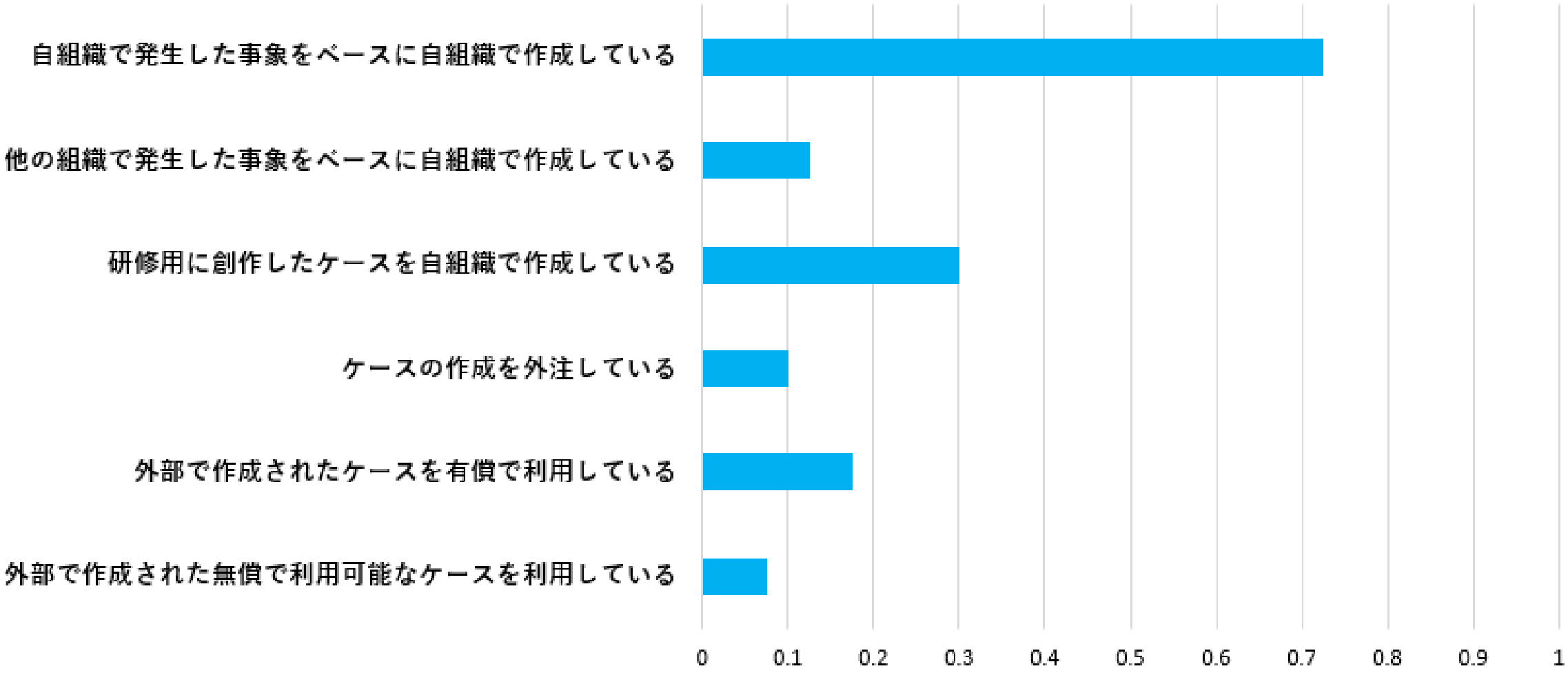
問５（続き）

（受注者）

- ○　労働災害・事故発生時の対応について、事実の確認→原因究明→再発防止対策、といった、段階を踏む形のケースメソッドを行っている。（施工会社）
- ○　実際の現場を元に疑似現場を策定して、工程表作成、品質課題の取組、原価管理から利益向上策、安全管理を個人で考えたのちにグループに分かれ検討し発表し、グループ同志での議論から一つの現場を造る学習を1年間を通して行っている。（施工会社）

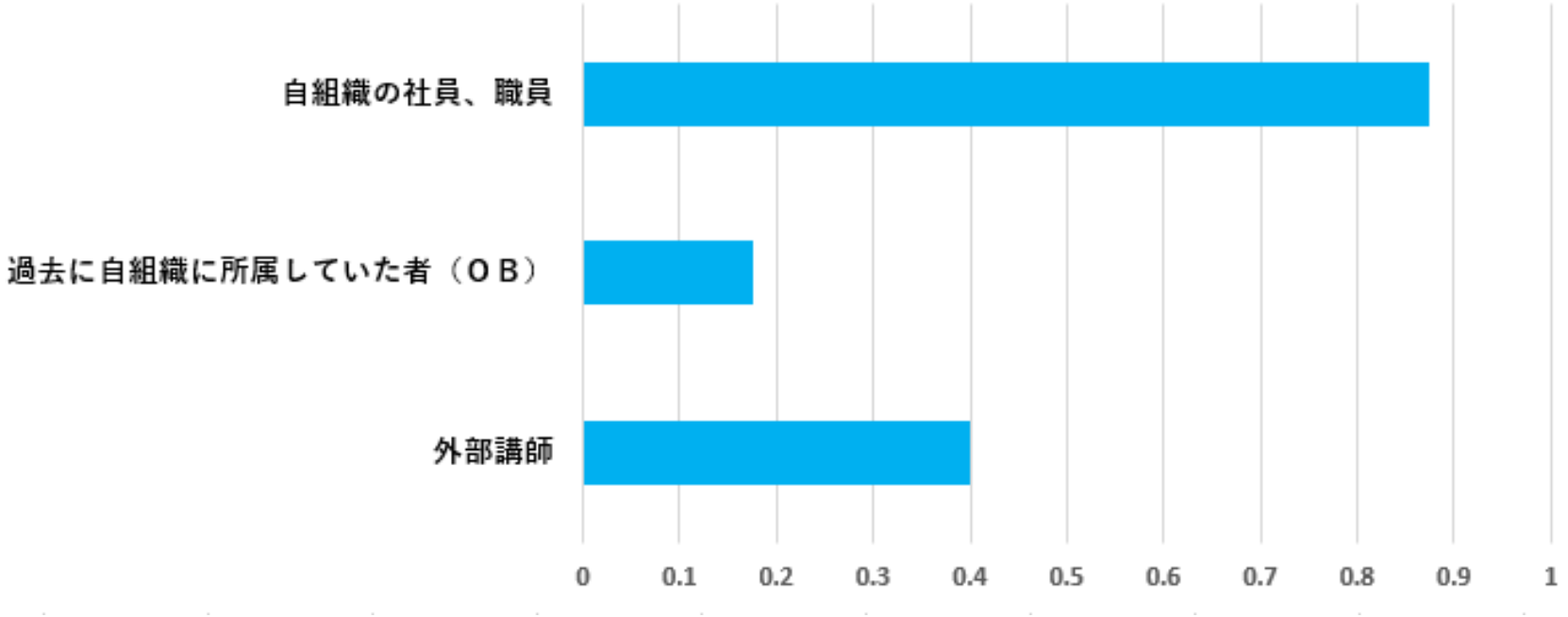
問６：教材となるケースはどのように作成していますか。あてはまるものを全てお選びください。

n=40



問7：研修講師は誰が行っていますか。あてはまるものを全てお選びください

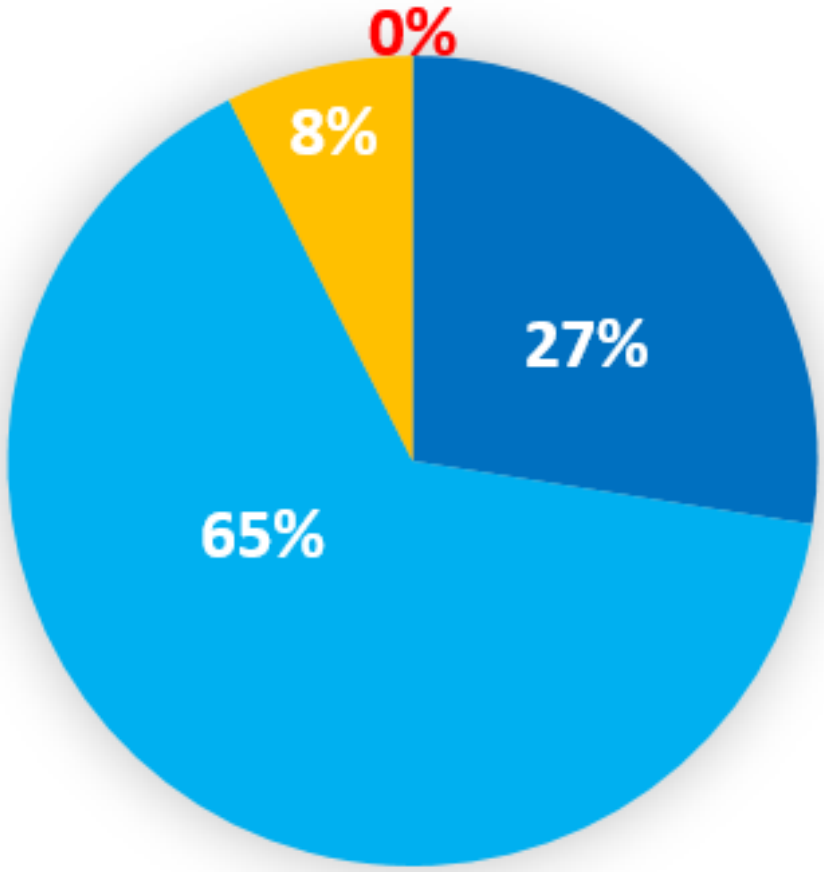
n=40



外部講師（どのような方ですか。具体的にご記入ください）
- マネジメントコンサルの講師。コンプライアンスは弁護士。（施工会社）
- 顧問弁護士（コンプライアンスに関して）（施工会社）
- （一社）日本経営協会（地方公共団体）
- 警察職員（地方公共団体）
- 外部コンサルタントの講師（施工会社）
- 研修コンサルタント（施工会社）
- 研修会社から有償で派遣された方（施工会社）
- 各自のトラブル対応（品質、原価等）を題材に外部講師主導のもと、ロールプ レイングにて実施（施工会社）
- 大学教授（その他発注者）
- （公財）ひょうご震災記念２１世紀研究機構（地方公共団体）
- 災害対応の分野では、地方気象台、防衛省（自衛隊）、全国防災協会等（国）
- 土木学会建設ケースメソッド普及小委員会委員（国）
- (公社)土木学会　建設マネジメント委員会（国）
- 建設コンサルタント協会等（国）

問８：ケースメソッド導入に対する評価と今後の方針について、最もあてはまるものを１つお選びください。

n=40



問９：前問でお答えいただいた評価と方針に関し、拡大の場合の方向性、現状維持・縮小の判断に至った理由を具体的にご記入ください。

（拡大）

- ○ アンケート結果などから成果は出ているが、ケースの作成や事前準備に時間と労力を要し、講師不足等の課題があるまた今回オンライン研修でケースメソッドを実施したが、オンライン独特の運営方法を確定していく必要がある（国）
- ○ 現在、事務所の係長職を対象としケースメソッドの研修を実施しているところ、研修の目的や役割など踏まえ、役職など対象者の拡大について、検討（国）
- ○ 研修の効果検証を、受講者本人及び直属上司に実施した結果、研修が通常業務のマネジメント向上に資することが分かったため、受講対象者を拡大する計画（その他発注者）
- ○ 今年度はコンプライアンス、倫理をテーマに実施する予定。（地方公共団体）
- ○ 座学だけでは身につかない感覚をOJTで学ぶ事は大切であり、平時では取り組めない災害時対応のOJTとしてケースメソッド等の演習は効果があると感じているため、より効果のある演習に発展させていきたい。（その他発注者）
- ○ 県土整備部全体で毎年取り組んでいる訓練であり、訓練の度に色々な課題が見つかり、その課題を解消していくことに訓練の意味があると考えているため、拡大の方向性としている。（地方公共団体）
- ○ 実施後のアンケート結果でも、非常に役立つと好評であり、効果も出てきているため。（地方公共団体）
- ○ 研修テーマにおける事業領域（分野）の拡大（コンサルタント）
- ○ より多くの年次研修や階層などへ研修対象者の拡大を検討している。（施工会社）
- ○ まだ、始めたばかりで、効果の判断は今後になるが、明らかに有効であると、講師側、研修生側の評価がある。「自分で考える力。想像力・判断力・決断力」を養うには相応しい方法であると考えて今後も継続、拡大したい。（施工会社）
- ○ 効果があがっているかは分からないが、現場の事象に対して対応するために求められる知識・スキルの習得には有効な方法と考えているため（その他発注者）

問9（続き）

（現状維持）

- ○ マネジメントのケースは外部コンサルにお願いしているのは、自社で行う場合はファシリテーターの要請から行わなくてはならず、人材不足。（施工会社）
- ○ 現状規模が適当であると判断しているため（施工会社）
- ○ 研修生には好評であるため継続して実施していきたい。（地方公共団体）
- ○ 現在の導入状況において効果が得られていることから、引き続き現状の規模、内容により実施していく（地方公共団体）
- ○ 研修アンケートの結果による（地方公共団体）
- ○ 事後の調査、アンケート結果より判断している。継続するに当たり改善点などの話し合いは随時行っている。（施工会社）
- ○ 効果を上げているが、その確実性を確認して拡大の方向性を模索して行く。（施工会社）
- ○ 受講者からの評価は高い。事業量が増加する中で研修に必要な日数について精査中。（その他発注者）
- ○ 本研修は２年前から実施しているが、研修で過去の失敗事例やその対応方法等を学ぶことにより、組織的に経験・ノウハウ等が継承されはじめているのではないかと思うため。（その他発注者）
- ○ 研修後のアンケートでは概ね好評で、同年代の情報を共有することで記憶に残りやすいため、同様なケースが発生した場合、活用できるものと判断している。（施工会社）
- ○ 研修対応の人的リソース不足による準備等の負担やコマ数の制約があるため（施工会社）
- ○ 実際の事例を題材に行うことにより、研修受講者が身近に実際おきるもとを考え、真剣な姿勢で講義に取り組んでいる。（施工会社）
- ○ 現状の階層別集合教育において想定の効果を上げており、当面現状維持の方向である。ただし、今後新たなニーズ（コンプライアンス、部下育成、環境問題への取り組みなど）が大きくなった場合は研修拡大を検討していきたい。（施工会社）
- ○ 現状で全社的な規模で訓練を開催するに至っており、今後とも継続的に取り組む予定。（施工会社）
- ○ 受講職員の危機管理に対する意識・能力の向上に寄与していることから、現状規模を継続していくことで考えている。（地方公共団体）

問9（続き）

（現状維持）

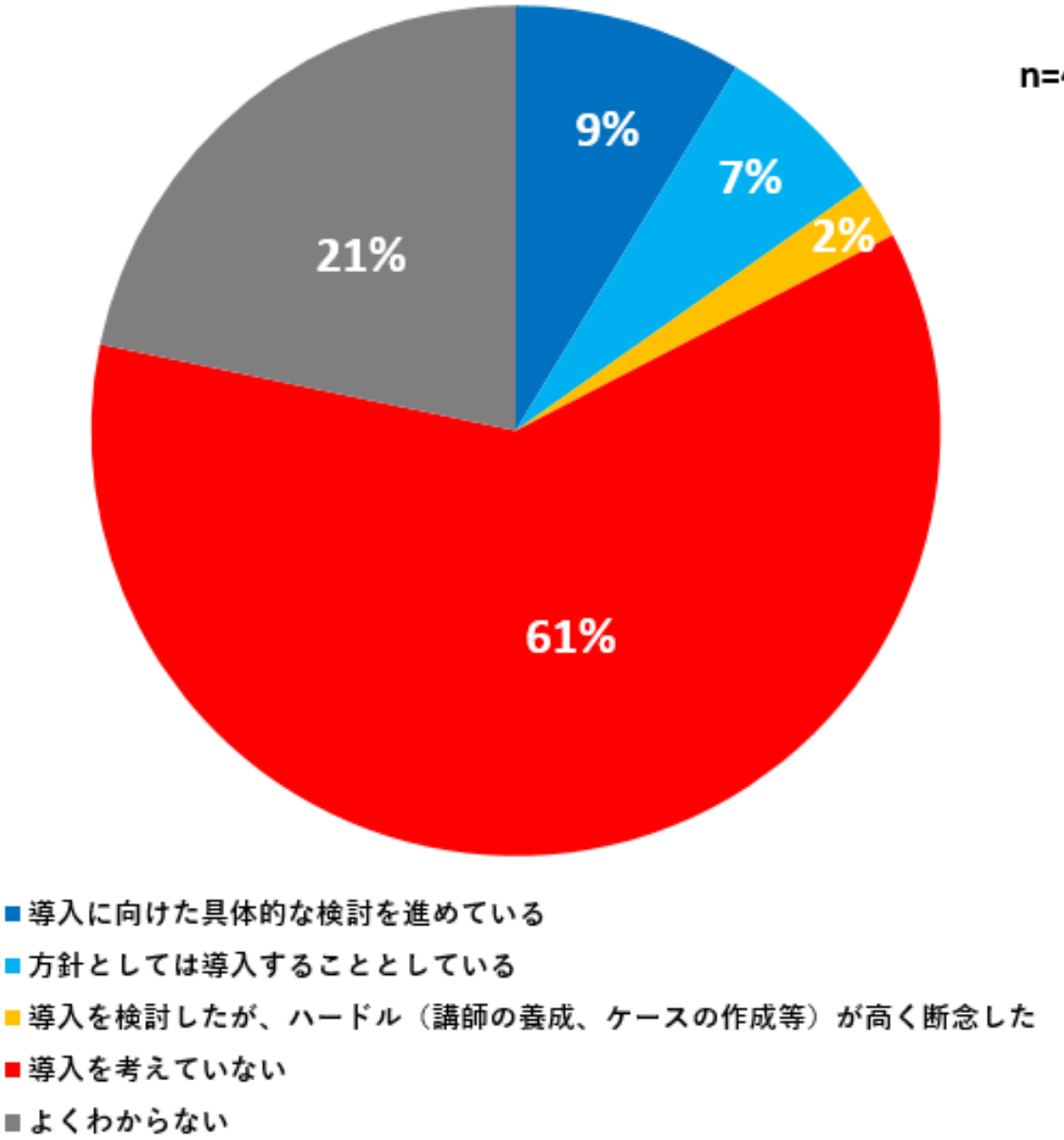
- ○ 現場実務での修羅場経験が乏しくなってきている中、ケースメソッドではその修羅場を疑似体験し、自分なりの考え・判断を導き、グループ討議を行うため、参加者からは“多様な考えがある事”に気付き、“自身の考えを深める”事が出来たと好評を得ております。そのため、ケースメソッド研修を継続する考えです。現状、弊社では入社10年目での必修研修の機会を活用し、ケースメソッド研修を実施している為、当面はこの機会・規模で運用していく考えです。（その他発注者）
- ○ 通常業務が多く、研修時間が確保しづらい（地方公共団体）
- ○ 効果については、発災してみないとわからない点もあることから、現時点では現状規模の継続が現実的と考える。（地方公共団体）
- ○ 必要な職層研修に導入済みであることから現状維持とする方針である。なお、受講者・講師アンケート結果を分析し、ケースメソッドの必要性が生じた場合には拡大等を検討していく。（地方公共団体）
- ○ 現状で成果がある研修のため、現状維持は必須
- ○ 社会的なニーズも高い災害対応の分野では、複数該当する研修カリキュラムの中でも積極的にケースメソッドの導入に取り組んでいるとの現状認識であり、今後の反省も踏まえた改善等も加えた上で、引き続き継続していきたいと考えている。（国）
- ○ 事務所課長級や係長級など、各階層の研修の中でケースメソッド演習を実施しているため。
- ○ 得られる効果と職員の負担のバランスから、おおむね現状維持が妥当との判断。特に的確な行動・対応が求められる災害発生時の対応についての実施が必要と考えており、まずは現在の取組に注力したい。（国）
- ○ 現状規模の研修内容にて、適宜、講義内容・テキストの見直しの中で反映していく。（国）
- ○ 効果は見受けられるため研修は続けていくものの、マンパワー等のリソース等も勘案し現状維持としている。（国）

問9（続き）

（今後の継続的実施は未定）

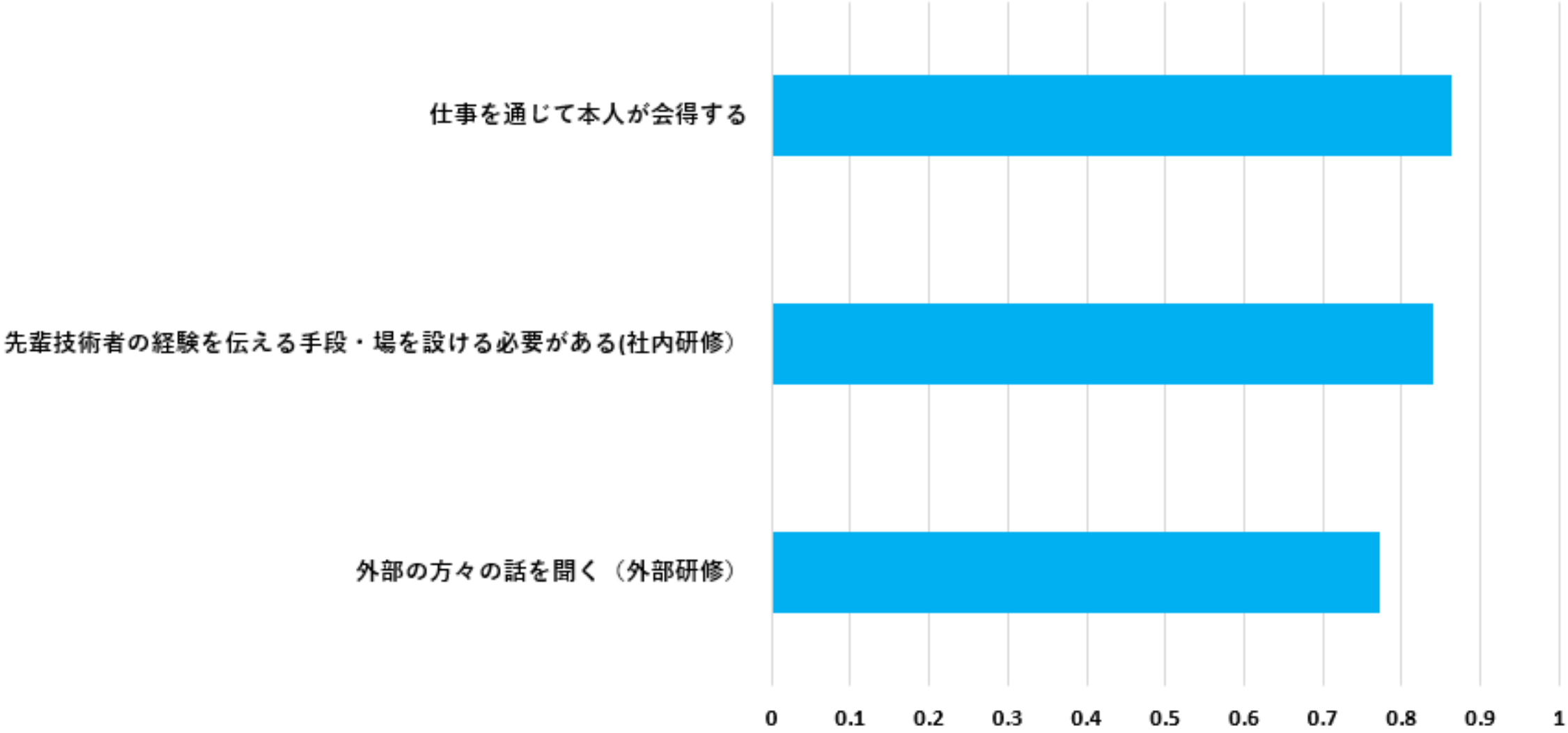
- ○ 建設マネジメント力に特化していないが、中堅社員～管理職までの各研修にて「インバスケット」という演習を取り入れ、様々な突発事項にどのように対応するかの状況対力を養う研修を取り入れている。今後は、技術系の研修にケースメソッドと同等の事例研究を取り入れていきたい。（施工会社）
- ○ 策定された教育計画に基づいて研修を実施しており、現時点の評価では拡大や縮小は考えていないため（施工会社）
- ○ 研修の講師を自組織内の職員が行っており、通常業務を行いながら研修の準備等を行う必要があり負担が大きい。ケースメソッドでは、明確な回答（模範回答）を準備できないものも多く、講師は質疑等の対応に苦慮し、受講者は不完全燃焼に終わることがある。（地方公共団体）

問10：問３で「ケースメソッドを実施していない」と答えた方にお尋ねします。
　　ケースメソッドの導入に向けた検討は行っていますか。最もあてはまるものをお選びください。

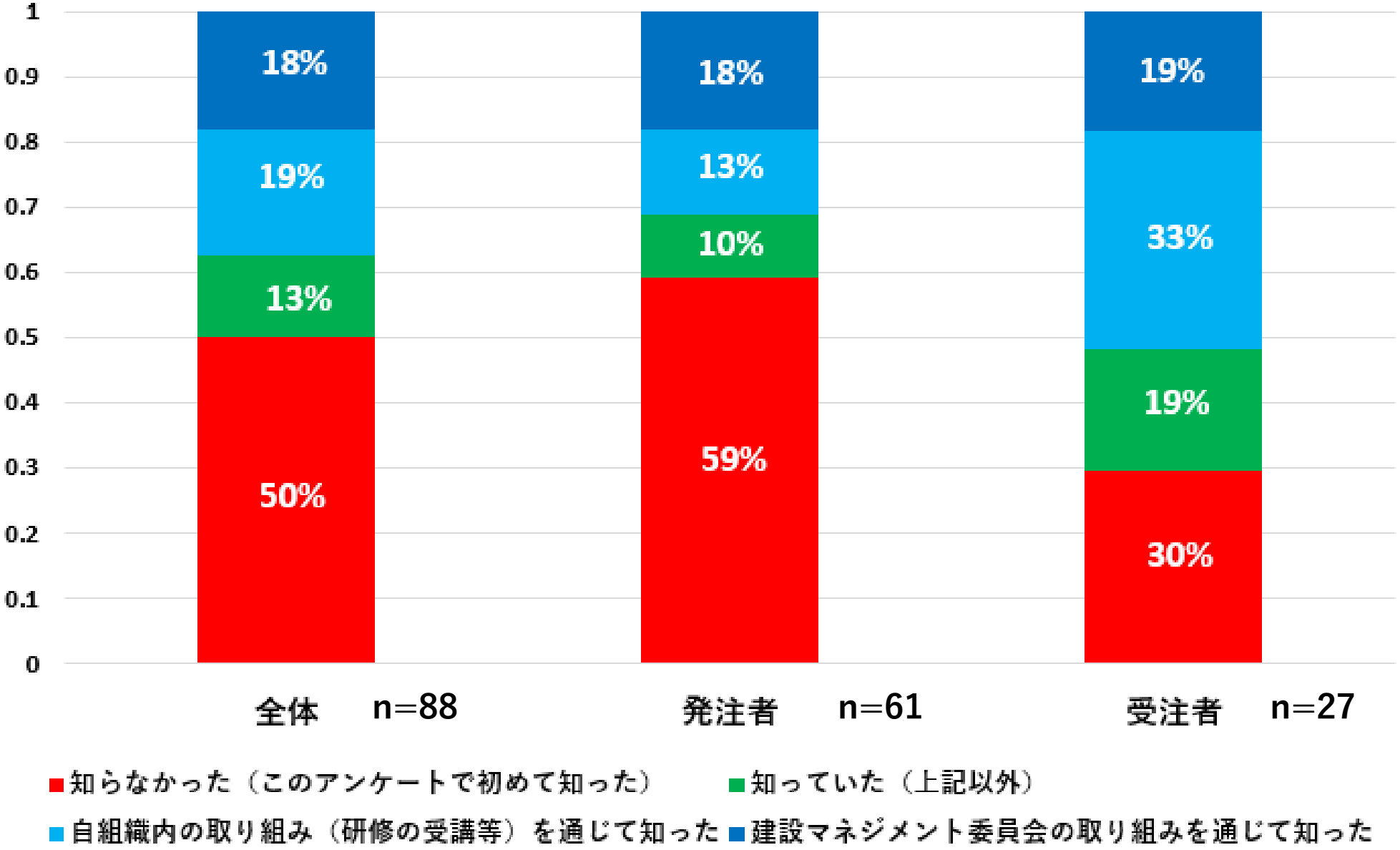


問11：マネジメント力育成のためには、どのような方策が必要だと思いますか。あてはまると思われるものを全てお選びください

n=88



問12：あなたはケースメソッドという手法をご存知でしたか。あてはまるものを１つお選びください。

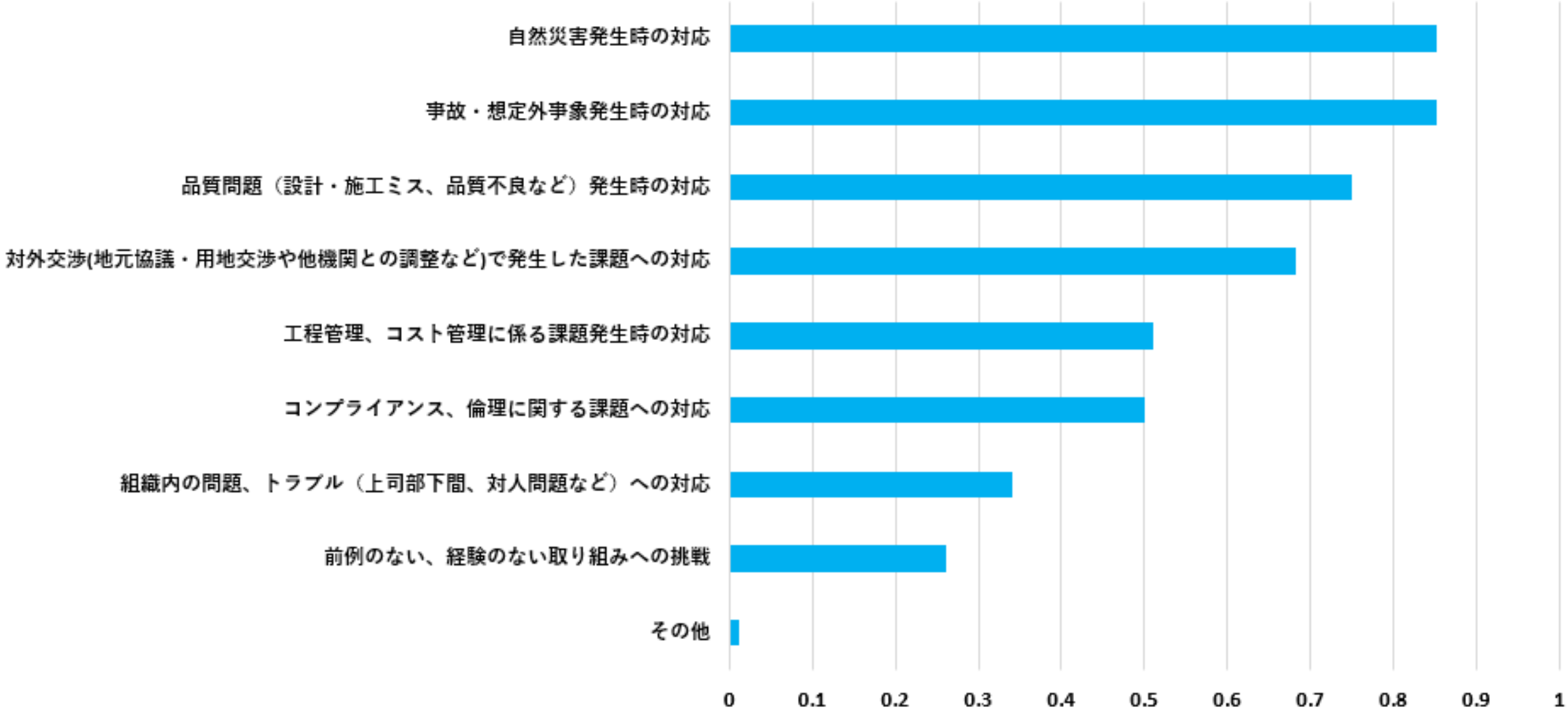


問12　（「知っていた（上記以外）」知ったきっかけは何だったか具体的にご記入ください。）

- 海外の大学の教育で行われていた。（施工会社）
- 記憶にない（施工会社）
- 外部コンサルタントの教育手法から知った。（施工会社）
- 建設業界の情報誌・機関紙、他機関が実施している状況をメディアを通じて知った。（地方公共団体）
- 社員育成手法を検討するため内外部から情報を得た（施工会社）
- 様々な文献で記載されているから。（地方公共団体）
- 外部研修機関からの提案による（施工会社）
- 研修、雑誌（地方公共団体）
- 危機管理対応や事業継続計画の実効性を高めるための訓練手法として（地方公共団体）
- 現在の部署に配属された時にケースメソッド事例作成を行っていたため（国）
- 自己啓発本（国）

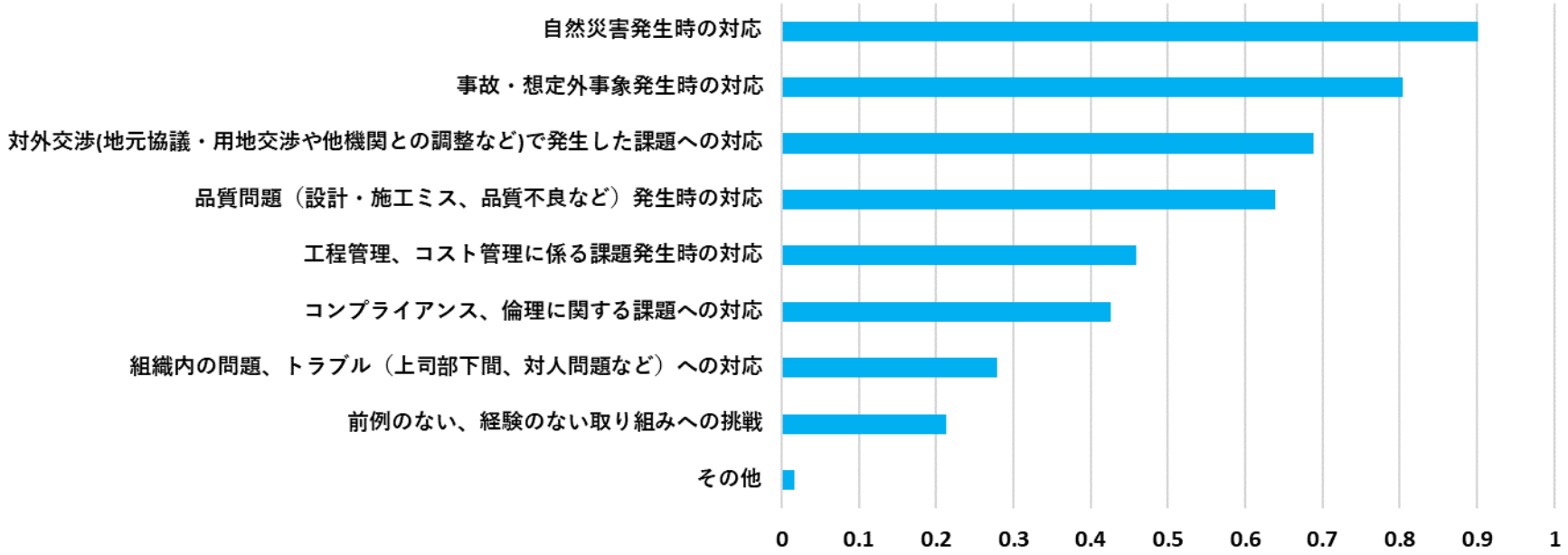
問13：あなたがケースメソッドの手法を活用することで実践対応力の育成に効果的と考えられる事象について、
あてはまるものを全てお選びください。

n=88

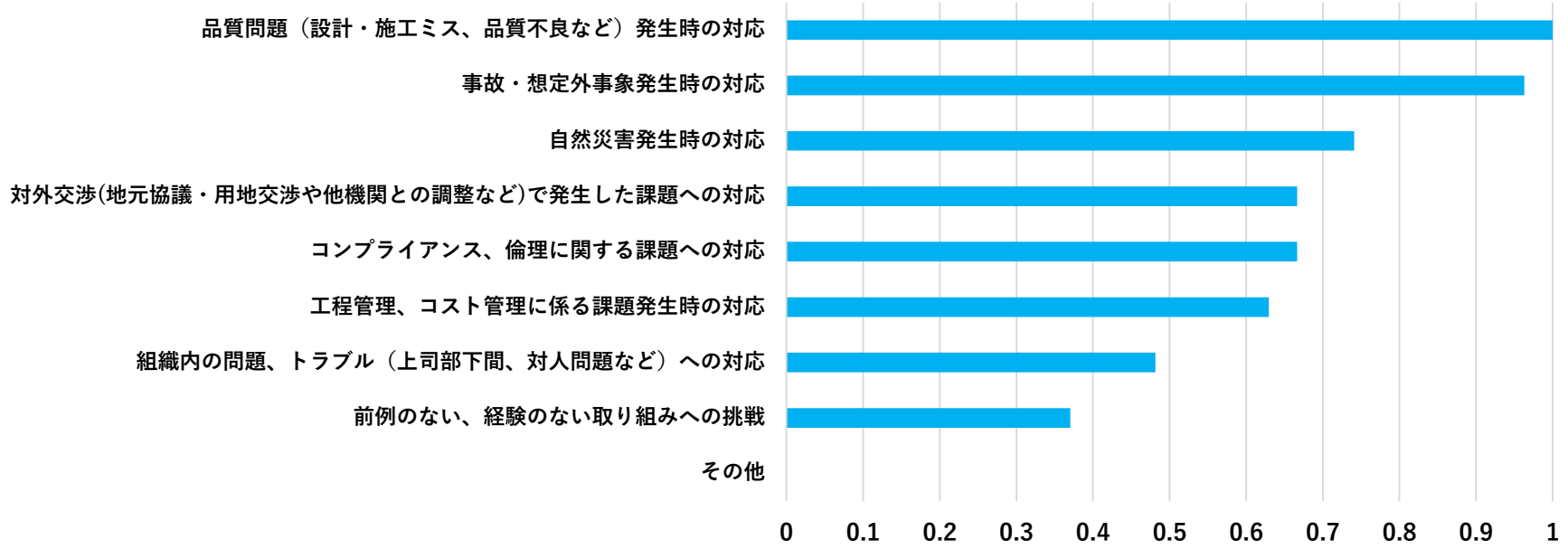


問13（発注者・受注者別）

発注者　n=61

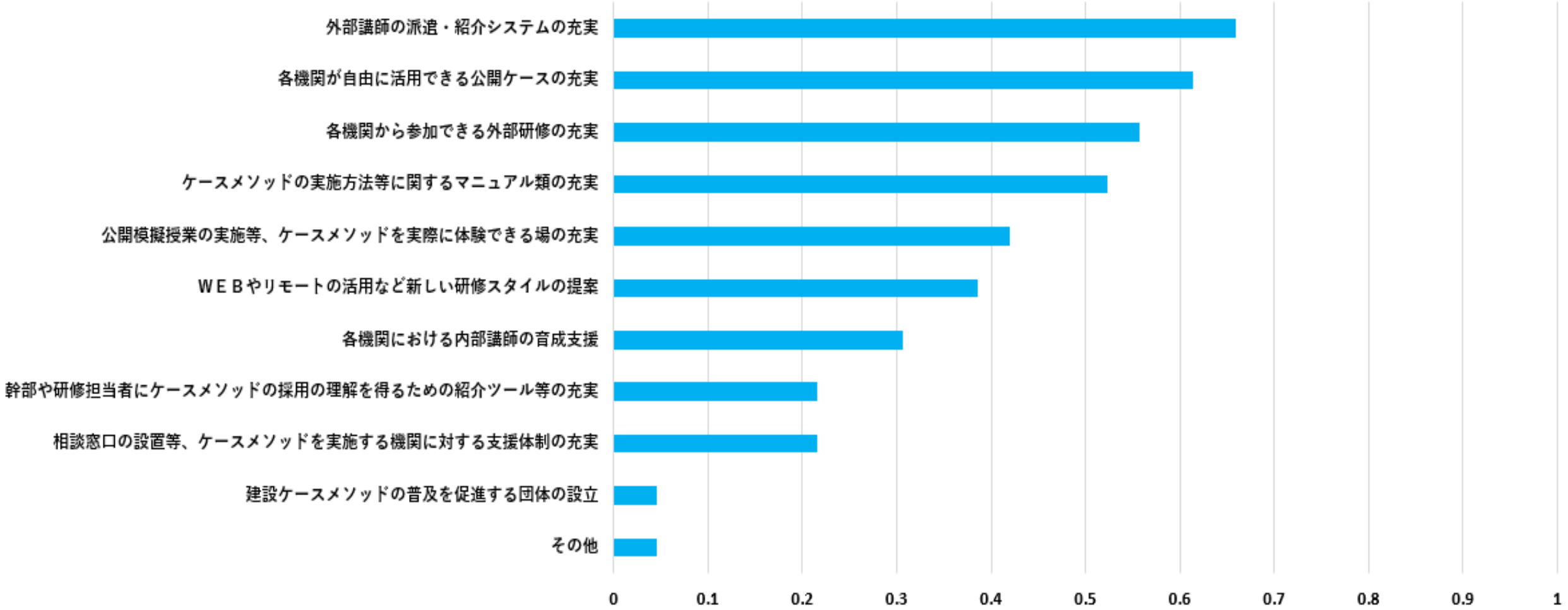


受注者　n=27



問14：建設ケースメソッドのさらなる普及を進めていくためにはどのような取り組みが効果的と思いますか。
あてはまるものを全てお選びください。

n=88



その他

- 汎用性のあるケースメソッドの公開（災害対応以外の設計や施工において留意した事例等）（その他発注者）
- 自学・自習のできるテキストの刊行（地方公共団体）
- ケースと合わせ、対応例も含めて各機関が自由に活用できる事例の充実（地方公共団体）
- 実施効果の情報共有（地方公共団体）

問15：建設ケースメソッドに関し、あるいは建設ケースメソッド普及小委員会の活動に対し、
ご意見、ご提案等ございましたら、何でも構いませんのでご自由にご記入ください

（発注者）

- ○ 社員が講師として、過去の事例を教材にして研修を実施しており、講師が属人的になってしまっているため、講師の育成が必要であるが、具体の育成計画が無い。外部講師という選択肢もあるが、当社で実際に起きた事例を研修教材にした方が、研修効果が高いと考えているため、外部講師では講義が難しいと考えている。他社の取組事例を参考にしたい。（その他発注者）
- ○ 実務演習型の研修でよく使われるロールプレイングとの比較や長所短所等が整理されていると、建設マネジメント力の育成ツールとして、どのような活用方法があるのかを理解し易く、自社内の研修への導入がスムーズになる気がしています。（その他発注者）
- ○ 県の若手建設技術職員の技術力向上を図るため研修を実施しているが、改善が必要だと感じている。（地方公共団体）
- ○ 恥ずかしながら、本アンケートで初めて貴委員会の活動を知りました。近年は自然災害が頻発するとともに、近い将来に発生が予想されている大規模地震等への対応力が益々必要になってくるかと思います。
  これからの土木技術者は専門的な技術や知識を高めるだけではなく、災害等に対する危機管理能力も高めていかなければならないと考えています。
  これらの能力を養うには建設ケースメソッドの導入は大変効果的な手法であると思います。なかなか自組織の取り組みだけでは限界がありますので、貴委員会からの更なる情報発信をお願いするとともに、貴委員会の更なる発展を期待しています。（その他発注者）
- ○ 建設ケースメソッドの活用は、職員の育成・技術力向上に寄与すると考えます。〇〇市としましても建設ケースメソッドを活用した研修を企画すべきと考えます。つきましては、研修実施にあたりアドバイス等の支援をいただきたいと思いますので、支援先のご連絡先等についてお教え願います。
  （地方公共団体）
- ○ 人材育成の研修では、主に基礎的な技術力や実務を行う上での必要な知識、能力を身に付ける内容のものが多く、ケースメソッドに関する研修は行えていないため、今後の委員会の活動を注視し、参考にしていきたい。（地方公共団体）
- ○ 建設ケースメソッドによる人材育成は、より現場に即した研修となることから有効であると考えています。特に災害時における初動対応など、経験がなければ困難な業務のスキルアップに役立つと思われますので、導入についても検討して参りたいと考えています。（地方公共団体）
- ○ 導入を検討したい。青山士氏の訓言「技術は人なり」を人材育成の礎として、人間教育・徳育につながる建設ケースメソッドの普及発展を望んでおります。
  （地方公共団体）

問15（続き）

（発注者）

- ○ 本年2月に実施した弊社の研修に対し、建設ケースメソッドに関する資料をご提供頂き、大変ありがとうございます。改めて、深くお礼申し上げます。
  建設ケースメソッドの受講効果を最大化させる為には、受講者の意見を多く引き出し、必要に応じて反対意見を言ったり、議論を誘導したりと、講師の役割は非常に重要と考えております。現状、まだまだ試行錯誤を続けておりますが、建設ケースメソッドは、マネジメント力向上に効果的と考えておりますので、引続き、どうぞよろしくお願い致します．（その他発注者）
- ○ 本アンケートによりケースメソッドという手法を初めて知ったが、実践対応力を養うために非常に有効な人材育成方法であるため、今後の研修等へ取り入れることが出来ないか、まずは本手法についての知識を深めたいと考えている。（地方公共団体）
- ○ 各団体のアンケートを参考にケースメソッド普及のための取り組みが充実されることを期待します。（地方公共団体）
- ○ ○○都市整備部においては、いわゆる「修羅場への対応力」の養成としては、研修としての先輩職員の体験談や失敗事例集という形で実施しています。
  組織として起こる不測の事態は千差万別であり、その対応力の養成として、今回貴学会が示された「建設ケースメソッド」という手法については、今回の資料等、大変関心をもって注視しております。
  なお、個人的な意見ではありますが、ケースへの対応としていわゆる共通的な対処方法と、その組織固有の事情を考慮した対処方法があると思われますので、ケースメソッドの内容に応じて、その講師についても、外部講師の招へいと内部講師の育成との複合対応が望ましいと考えますので、貴学会での両面の対応を期待しております。（例えば、地元対応でも国の機関と都道府県と市町村とでは、また、地域の事情によるところで対応方法が若干異なることは考えられることから。）（地方公共団体）
- ○ 建設ケースメソッドという手法を知りませんでしたが、コンプライアンス研修で同様の手法の研修を受けたことがあります。建設分野では想定外の局面での対応力は非常に重要なスキルですので、本手法は大変有効と思います。本手法を導入するためには「ケース」の設定が必要ですので公開ケースを充実していただけると研修の企画に役立ちます。（地方公共団体）
- ○ 先進的な取組みを参考にさせていただきたい。（地方公共団体）
- ○ 近年、頻発する自然災害や工事現場での事故等、危機事象への実践的な対応力を向上させることは重要であり、建設ケースメソッドは有効な手法の一つと考えます。今後、職員研修等において導入を検討していきたい。（地方公共団体）
- ○ ケースメソッドという名称ではないが大規模災害図上訓練や洪水対応演習等、自然災害発生時の対応の演習等は実施している。（地方公共団体）

問15（続き）

（発注者）

○　自然災害を対象とした対策マニュアル等については、ある程度整備されているものの、日常的に意識したり、使用するものではないため、実際に発災した時に、各自がマニュアル通りに速やかに活動することは困難と感じる。マニュアルに目を通すだけではなく、ケースメソッドによって訓練を行うことによって、より理解度は深まるものと考える。また、整備されたマニュアルの不足する点についても新たに発見できるものと期待できる。
日々の業務に追われる中で実効ある訓練、研修となると考えられるため、まずは、「現状の危うさ」を職員が実感し、ケースメソッドの有効性を認識することが必要と考えられる。そのため建設ケースメソッドの実例を情報提供や、自治体職員が気軽に参加できる機会の提供を希望する。また、自然災害以外のケースメソッドの活用方法のイメージが湧かないため、実際のケースの公開を希望する。（地方公共団体）

○　近年の集中的な降雨や豪雪の影響を踏まえ、災害対応の面での地方整備局の技術力や組織力の社会的なニーズが向上し、これにも伴い災害対応に際しての個々の職員の技術力やマネジメント力の養成が求められる中で、これらの技能を総合的に向上させるための、研修カリキュラム等に組み込まれたケーススタディメソッドの質をいかに高めるかが重要であると認識している。
また、ケーススタディメソッドは災害対応の実務ならず、対外的な交渉や組織内のトラブル等の幅広い課題を解決を図るための技能を養成する手法としても、有効であると考えている。このため、建設ケースメソッド普及小委員会の活動は重要なものであると認識しており、ケースメソッドの実効性を高めるための知見や情報について、今後小委員会の活動を通じて得られるものがあるのであれば、適宜フィードバックを頂ければ幸甚である。（国）

○　自然災害時の対応など、実践対応力の育成に有効であり、これらを広めていくためには、組織内外で建設ケースメソッド演習等の講師ができる人材を増やし、広くこの取組みを浸透させることが必要と考えます。そのような方向性で、引き続きの活動や普及拡大に向けた検討などをお願いできますと幸いです。（国）

○　自然災害以外の公開ケースについてもご検討をお願いしたい。（工程管理、コスト管理に係る課題発生時の対応、品質問題（設計ミス、品質不良等）発生時の対応　など）（国）

○　組織内研修により建設ケースメソッドの認識・理解度を高めるために講師及び研修生に対しての広報資材（説明資料、動画等）の情報提供をお願いしたい。
実務研修（設計、積算、施工管理、用地交渉等）の中で建設ケースメソッドによる取組みをすすめるため、研修事例などの情報共有を図っていただき参考としたい。
○○談合事案等、過去に痛い経験をしている地整としてはコンプライアンス・倫理面での建設ケースメソッドの取組みは興味深いものがあります。（国）

問15（続き）

（発注者）

- ケースメソッドは、経験の浅い係長、新任管理職クラスの研修効果が高いと感じる。大規模災害などの修羅場経験だけでなく、職員が日常業務で経験する隘路案件ケースは需要が高いと思われる。
  土木学会推奨の「建設ケースメソッド」は導入にあたってハードル（ケースの作成、準備期間、研修時間等）が高い。オンラインでも十分な成果が得られており、それぞれの機関が「ケース」を作成するのではなく、優れた「ケース」は共有できる仕組みが必要と感じる。（国）
- ケースメソッドは、働き方改革の観点（事例検索の時間がかかる）や職員育成で有用であると考える。職員育成では若手だけで無く、中堅以上も日々情報をアップデートする意味でも重要。地整が経験したことがない事例を他の地整の事例などから学ぶことや、よくある事例を深掘りして共有する事などがよいと思う。「建設ケースメソッド」を全国に公開・共有して頂ければ、地整内も展開できるのでありがたい。（国）

問15（続き）

（受注者）

- 解が一つでないマネジメントの研修は座学では身につかず、研修者が自らの頭で考えて解を導き出す過程を経験することにより、問題対応能力が身につくと考える。社内で進めるには、経営者がケースメソッドの有用性を良く理解して、リーダーシップを発揮して社内で推し進めなければ進まない。
  コンプライアンスのケースを自社で作成し、弁護士にファシリテーターをお願いしているが、2つの面で非常に効果があったと思っている。一つは過去の事例を風化させないで語り継いでいくこと。二つ目はその立場に立たされた時にどのように行動するかの実地訓練が出来ることである。ケースを作る労力は並大抵のことでなかった。トップが強く進めないとケースの作成はできないことと、管理職全員に受講してもらったが、受講者も何のためにするのか？という疑問を持っているためにトップダウンでないと積極的には進まなかったと思う。
  建設マネジメント委員会では研修目的別にケースを整理（発注者の所長養成、施工者の現場所長養成、コンサルタントの主任技術者養成、等々）して外販？。
  経営者の啓蒙のために、経営者、上級管理者向けに公開模擬授業を行えると良いと思う。（施工会社）
- ケースメソッドの目的が、具体的な修羅場を体験し、その対処方法を習得することを目的とするのか？ケースメソッドの討論を通じての考え方の相違や気付きを得て、自己のマネジメントに活かすのか？で、ケース設定や、ファシリテイターの設定、などで工夫が必要と考える。
  ケースメソッド研修を受講する年代によっても異なると思うが、活発な議論と意見を言い合える雰囲気作りが必要であり、思考に偏りがなく受講者の意見を引き出しファシリテイトできる人材の育成が重要と考える。（施工会社）
- 実際に大規模地震災害と豪雨災害の緊急復旧要請に対応した経験から、このような研修で疑似体験を積み、予期せぬ事態に直面する際の状況判断や対応策決定までのプロセスを経験しておくことは非常に有効であると考えます。
  通常業務の際と条件が全く異なり、時間と調達物資、人材が限られた中で対応を推進させていくには特別な覚悟（決断力）とパワーが必要で、資料に「修羅場」と表現されている経験が必ず役立つことと思います。（施工会社）
- ゼネコンの社員研修に自由に活用できるケースを広い分野で数多く提供していただきたい。（施工会社）
- コロナ禍のなか弊社における研修（ケースメソッドを活用した研修含む）も御多分に洩れずオンライン研修化を進めています。時代に即した研修スタイル確立のための支援も合わせて、タイムリーに紹介していただけると非常に助かります。（施工会社）
- Ｒ３年３月の模擬授業を受け、官学民が同じテーマについて、同じテーブルで本音で議論できる場を持つもつことの意義は大きいと思いました。WEB会議が普及していることから、居住地による制約はなくなっていると思いますので、試験的にでも実施する機会をつくり、経験値、回数を増やしていっていただきたい。（コンサルタント）

問15（続き）

（受注者）

- 素晴らしい活動です。今後も期待しております。（施工会社）
- 今回紹介頂いた建設ケースメソッドは、非常に良い試みであると感じております。建設ケースメソッドを受講すべき現場職員の意識の高さが重要になると感じます【講義に対して、どれだけ本気になれるのか？どの程度の割合の職員が、目的意識持って参加できるのか？】
  疑似体験については、技術の進歩でVR等で実体験に近いことを体験できると思います。修羅場も実体験に似せることはできると考えます。できるだけ早く普及させて貰いたい。私自身は、是非受講してみたいと感じております。また、主任クラス（現場の中心メンバー）の職員に繰り返し受講して貰い、緊急事態に似た体験しておくことが非常に大切だと感じました。
  初期対応が異なると思います。初期対応能力の向上を建設業全体でボトムアップすることで、建設業のイメージも更に変わる事を期待したいと思います。（施工会社）
- 訓練はどうしてもなれ合いみたいなものが生じたり、実際のシチュエーションと異なることが少なくないため、どうしたら臨場感が出せるかが課題かと思います。（施工会社）
- 各組織で講師を育成し、建設ケースメソッドを展開していくには、人的資源も足りず、短期間での展開は難しい。ケーススタディを実践出来る講師によるWeb研修や対面研修への派遣などの実施が有効であると思います。（施工会社）
- 建設ケースメソッドの知名度をもっと上げれば、各社の関心も高まると思います。（施工会社）
- 災害時の対応について経験者が事例をもとに、未経験者に対して、災害の状況、対策とそのポイントの説明及び振り返りを行い、全員で討議するという活動を弊社では昨年度から始めています。このような活動に対してケースメソッドを導入していくことは、検討の余地があると感じました。このため、建設ケースメソッドの特に有効であった事例について紹介してほしいと思います。また、動画を作成しYOUTUBE等で配信する等、当方の自由な時間で閲覧できるとありがたいと思います。
  問13において記載しましたが、その中でも特に品質向上に関するものや、コンプライアンスに関するものについて、強く関心があります。（コンサルタント）
- 少子高齢化の中で、優秀な人材を確保していくことは、企業にとって必須のこと。その確保が難しくなる中で、「育てる」ことも必須になる。決められたことを決められたように、言われたことを言われたように仕事をするのではなく、臨機に対応し出いける人材を育成するには、ケースメソッドは有効な方法であると考える。（施工会社）
- 「建設ケースメソッド」の普及に対し色々な協会にアピールしたほうが良い。（施工会社）

アンケート調査に回答いただいた皆様、調査に協力いただいた皆様に感謝いたします。